

令和4年度11月補正予算額

物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援やワクチン接種の促進に要する経費などのほか、県有施設の電気料金等の増額や来年の出水期までに緊急的な防災・減災対策を実施するための経費などについて、補正措置を講じようとするもの。

1 予算規模

(単位:百万円)

区 分	既定予算額	補正予算額	合 計
※ 一 般 会 計	(576,218) 788,243	(1,614) ※△ 2,624	(577,832) 785,619
特 別 会 計	(0) 412,556	(0) 90	(0) 412,646
合 計	(576,218) 1,200,799	(1,614) △ 2,534	(577,832) 1,198,265
企 業 会 計	(0) 16,628	(0) 0	(0) 16,628

()は一般財源の額

※うち増補正分:5,428百万円

うち減補正分:時短要請協力金等の減や内示合わせに伴う公共事業等費の減など△8,052百万円

2 補正予算額の主なもの

【一般行政経費】

○新型コロナウイルス感染症対策推進費 ※コロナ関連分 712百万円 (0百万円)

- ・ワクチン接種に係る体制整備に要する経費
- ・ワクチン接種を促進するための医療機関への支援に要する経費
- ・感染症患者の分娩や透析対応を行う医療機関への支援に要する経費
- ・予備的に計上していた時短要請の対象となる飲食店等に対する現地確認調査費の減

○医事指導管理費 他 ※コロナ関連分 1,859百万円 (0百万円)

- ・物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援に要する経費

○農政総合対策費 ※コロナ関連分 74百万円 (0百万円)

- ・土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰に対する支援に要する経費

○産業労働総合対策費 △5,355百万円 (0百万円)

- ・予備的に計上していた時短要請協力金の減

○県有施設の電気料金、燃料代の増額 1,207百万円 (1,046百万円)

()は一般財源の額

【投資的経費】

○防災・減災緊急対策事業費 1,000百万円（ 600百万円）

・来年の出水期までに緊急的な防災・減災対策を実施するための経費

○公共事業等費、災害復旧事業費 △2,586百万円（ △111百万円）

・公共事業に係る国庫補助事業の確定等に伴うもの

（ ）は一般財源の額

令和4年度11月補正予算額一覧表

令和4年11月18日

(単位:百万円)

区 分		既定予算額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
一 般 会 計	義 務 的 経 費	(502,086)	()	(502,086)
		531,479		531,479
	人 件 費	(164,524)	()	(164,524)
		186,852		186,852
	公 債 費	(99,950)	()	(99,950)
		100,701		100,701
	社 会 保 障 関 係 費	(105,143)	()	(105,143)
		108,750		108,750
	そ の 他	(132,469)	()	(132,469)
		135,176		135,176
	一 般 行 政 経 費	(59,667)	(1,125)	(60,792)
		177,904	△ 1,038	176,866
	運 営 費	(24,242)	(963)	(25,205)
		29,504	1,134	30,638
	事 業 費	(35,425)	(162)	(35,587)
		148,400	△ 2,172	146,228
	投 資 的 経 費	(14,465)	(489)	(14,954)
		78,860	△ 1,586	77,274
計	公 共 事 業 等 費	(13,226)	(546)	(13,772)
		61,973	△ 512	61,461
	国 直 轄 事 業 負 担 金	(1,077)	()	(1,077)
		10,879		10,879
	災 害 復 旧 事 業 費	(162)	(△ 57)	(105)
		6,008	△ 1,074	4,934
一 般 会 計 の 計		(576,218)	(1,614)	(577,832)
		788,243	△ 2,624	785,619
特 別 会 計 の 計		412,556	90	412,646
合 計		(576,218)	(1,614)	(577,832)
		1,200,799	△ 2,534	1,198,265
企 業 会 計 の 計		16,628		16,628

()は一般財源

社会保障関係費の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	既定予算額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
医 療	(45,725) 46,693	()	(45,725) 46,693
介 護	(29,953) 29,953	()	(29,953) 29,953
子 ど も	(17,198) 18,366	()	(17,198) 18,366
そ の 他	(12,267) 13,738	()	(12,267) 13,738
計	(105,143) 108,750	()	(105,143) 108,750

()は一般財源

公共事業等費の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	既定予算額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
補 助 公 共	(2,705) 33,359	(4) △ 840	(2,709) 32,519
単 独 公 共	(2,871) 16,140	(648) 434	(3,519) 16,574
維 持 修 繕	(6,000) 6,627	(△ 106) △ 106	(5,894) 6,521
そ の 他	(1,650) 5,847	()	(1,650) 5,847
計	(13,226) 61,973	(546) △ 512	(13,772) 61,461

()は一般財源

令和4年度11月補正予算額款別一覧表

(単位:百万円)

【歳入】

款 別	区 分	既定予算額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
県	税	243,497		243,497
地 方 消 費 税 清 算 金		82,745		82,745
地 方 譲 与 税		36,439		36,439
地 方 特 例 交 付 金		900		900
地 方 交 付 税		179,900		179,900
交通安全対策特別交付金		320		320
分 担 金 及 び 負 担 金		4,237	△ 187	4,050
使 用 料 及 び 手 数 料		9,183	1	9,184
国 庫 支 出 金		136,783	△ 3,227	133,556
財 産 収 入		1,377		1,377
寄 附 金		84		84
繰 入 金		21,338	1,615	22,953
諸 収 入		13,141	155	13,296
県 債		58,299	△ 981	57,318
合 計		788,243	△ 2,624	785,619

【歳出】

款 別	区 分	既定予算額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
議 会 費		1,513		1,513
総 務 費		43,403	187	43,590
民 生 費		117,397	1,282	118,679
衛 生 費		70,255	1,469	71,724
労 働 費		1,449	4	1,453
農 林 水 産 業 費		41,022	△ 452	40,570
商 工 費		22,911	△ 5,270	17,641
土 木 費		64,066	△ 698	63,368
警 察 費		47,542	281	47,823
教 育 費		145,912	573	146,485
災 害 復 旧 費		4,846		4,846
公 債 費		100,701		100,701
諸 支 出 金		127,026		127,026
予 備 費		200		200
合 計		788,243	△ 2,624	785,619

令和4年度11月補正予算案（コロナ関連分）の概要

I 予算編成のねらい

物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援やワクチン接種の促進に要する経費を中心に補正予算案を取りまとめた。

引き続き、国や市町村等と連携し、県民の命と健康を守り、地域経済の維持、回復に向け、全力で取り組む。

II 補正予算額

▲ 23億4,122万円

＜財 源＞

国庫支出金 ▲23億4,012万円
諸 収 入 ▲110万円

※うち増額分 30億9,778万円
うち減額分 ▲54億3,900万円

■コロナ関連予算について

令和元年度分 6億1,846万円
令和2年度分 1,030億2,481万円
令和3年度分 1,574億9,801万円
令和4年度分 719億 476万円

〔うち11月補正 ▲23億4,122万円〕

合 計 3,330億4,604万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

感染拡大防止策と医療提供体制の整備

【増補正分】 7億9,623万円

【減補正分】 ▲54億3,900万円

■ 感染拡大の防止

- ・ ワクチン接種に係る体制整備

2億2,992万円

- ・ ワクチン接種を促進するための
医療機関への支援

5億5,323万円

- ・ 予備的に計上していた
時短要請協力金等の減額

▲54億3,900万円

■ 医療体制の整備

- ・ 感染症患者の分娩や透析対応を行う
医療機関への支援

1,308万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

地域経済の維持と事業の継続のための支援

23億 155万円

【主な事業】

■ 医療機関等への支援

- ・物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等に対する支援

18億5,898万円

- ・土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰に対する支援

7,400万円

■ 生活への支援

- ・県立、私立学校における電気料金高騰に対する保護者負担等の軽減

9,311万円